



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月28日

東

上場会社名 株式会社リアルゲイト

上場取引所

コード番号 5532

URL <https://realgate.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 岩本 裕

問合せ先責任者（役職名） 取締役

（氏名） 菊池 史哉

（TEL） 03(6804)3904

定時株主総会開催予定日 2025年12月11日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2025年12月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	9,791	23.2	1,043	36.0	827	31.3	559	47.0
2024年9月期	7,948	14.0	766	39.7	629	30.0	380	36.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年9月期	98.16	96.16	18.7	4.5	10.7
2024年9月期	67.84	66.80	15.3	4.6	9.6

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	21,264	3,351	15.5	574.72
2024年9月期	15,894	2,711	16.9	476.94

（参考）自己資本 2025年9月期 3,300百万円 2024年9月期 2,692百万円

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	3,560	△7,926	4,182	947
2024年9月期	△1,332	△3,382	3,882	1,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	10,500	7.2	1,470	40.9	1,117	35.1	725	29.6	126.26

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	5,746,900株	2024年9月期	5,645,600株
② 期末自己株式数	2025年9月期	4,840株	2024年9月期	838株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	5,696,809株	2024年9月期	5,606,610株

(注)当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
売上原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、社会経済活動の正常化およびインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の経済政策に関する不確実性、海外情勢の不安定化、インフレ進行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした環境のもと、当社が主力事業とするオフィス賃貸業界においては、平均空室率の改善に見られるとおりオフィス需要全体が堅調に推移しております。特に当社が強みを持つ渋谷エリアでは、スタートアップ企業の活発な需要を背景に、当社運営の既存物件は高稼働率を維持し、賃料も上昇傾向にあります。また、建築費高騰や金利上昇を受け、新築開発が困難となったビルオーナーによる既存ビル活用のニーズが高まっており、築古ビルの再生に強みを持つ当社にとっては引き続き有利な事業環境となっております。

こうした追い風を受け、当社は既存運営物件の高稼働率を維持し、安定的なストック型収入の積み上げを継続するとともに、前事業年度に獲得した新規物件についてもリーシングが好調に推移したことで、ストック型収入は計画を大きく上回る結果となったほか、収益性の高い保有物件の増加により営業利益率も向上する結果となりました。また、上期において当期に予定していた販売物件2件の売却がすべて完了し、フロー型収入も順調に推移しました。これらを背景に、第4四半期まで積極的な仕入活動を継続した結果、当事業年度においては、新たに7物件（うち、保有物件3件、マスターリース物件3件、プロパティマネジメント物件1件）を獲得したほか、マスターリース中の2物件を取得する等、来期以降の継続的な成長に向けた先行投資も着実に実施しております。これにより、前事業年度の実績と比べ、積極的な先行投資費用を負担しつつも、目標としていた営業利益の30%成長を大きく上回る、36%増での過去最高の営業利益を達成しております。

なお、インフレ進行による更なる金利上昇リスクについても、不動産再生に係る工期は新築と比べ短く、賃料の上昇により回収可能であることから、当社の業績に与える影響は限定的であると見込んでおります。

以上の取り組みの結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は9,791,998千円(前年同期比23.2%増)、営業利益は1,043,179千円(前年同期比36.0%増)、経常利益は827,039千円(前年同期比31.3%増)、当期純利益は559,220千円(前年同期比47.0%増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは、フレキシブルワークプレイス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は4,472,266千円となり、前事業年度末に比べ1,054,367千円減少いたしました。これは、主に販売用不動産で保有する「(仮称)目黒区大橋1丁目新築プロジェクト」の土地及び「OMB MEGURO NAKACHO」の売却により、販売用不動産が926,507千円減少したこと等によるものです。固定資産は16,792,466千円となり、前事業年度末に比べ6,424,380千円増加いたしました。これは主に「(仮称)中目黒1丁目再生PJ」、「OMB北参道」、「OMB東麻布」、「(仮称)港区芝5丁目再生PJ」及び「(仮称)千駄ヶ谷1丁目再生PJ」の取得等による土地の増加5,578,057千円、建物の増加496,301千円等によるものです。

この結果、資産合計は21,264,732千円となり、前事業年度末に比べて5,370,013千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は3,901,427千円となり、前事業年度末に比べ1,936,202千円減少いたしました。これは主に、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が2,480,180千円減少したこと等によるものです。固定負債は14,011,697千円となり、前事業年度末に比べ6,666,259千円増加いたしました。これは主に、新規の物件取得等により長期借入金が6,711,065千円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は17,913,124千円となり、前事業年度末に比べて4,730,056千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,351,607千円となり、前事業年度末に比べて639,956千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が559,220千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は947,147千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,560,622千円（前年同期は1,332,824千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益796,906千円（前年同期は551,577千円）、減価償却費398,754千円（前年同期は369,555千円）の計上に加え、販売用不動産の売却を行ったことにより、販売用不動産の増減額（△は増加）1,975,980千円（前年同期は△2,308,269千円）が計上されたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,926,270千円（前年同期は3,382,402千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,739,481千円（前年同期は3,197,148千円の支出）等が計上されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,182,443千円（前年同期は3,882,825千円の獲得）となりました。これは主に、不動産取得のための長期借入れによる収入9,890,000千円（前年同期は7,333,000千円の獲得）が計上された他、長期借入金の返済による支出が5,661,186千円（前年同期は1,557,670千円の支出）が計上されたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、今後の成長戦略として、物件の高稼働によるストック型収入を着実に増やしながら、収益性の高い自社保有物件を中心に新規獲得を積極的に進めることで、業績拡大及び収益性向上を目指します。具体的には、好調な稼働率を維持しながら、テナント賃料改定を実施することでストック型収入の更なる成長ならびに持続的な成長を目指していきます。また、設計・施工請負工事や物件売却によって得られるフロー型収入についても、更なる請負契約受託や計画的なポートフォリオの最適化を通じて、底上げを図ります。継続して新規物件獲得を積極的に行い、先行投資を実施しながらも、業績拡大及び収益向上を目指していきます。

2026年9月期は、当事業年度以前に新規獲得した保有物件である「FURAM SANGUBASHI」「（仮称）目黒区大橋1丁目新築PJ」「（仮称）中目黒1丁目再生PJ」「（仮称）港区芝5丁目再生PJ」「（仮称）千駄ヶ谷1丁目再生PJ」が開業予定であり、収益に貢献していきます。また、マスターリース物件である「THE STEPS/SHIFT HOTEL」「（仮称）第一清水ビル再生PJ」も開業予定であり、従来のテナント賃料に加えホテル事業によるストック型収入の獲得を見込むほか、設計や施工といったフロー型収入が付随することで、収益に貢献していきます。また、当社がコンストラクションマネジメント業務として参加した「（仮称）原宿新築ビルPJ」も開業予定です。さらに2027年9月期以降を見据えて、大手デベロッパーとのJVやファンド組成等の新たな試みも検討しながら、引き続き新規物件の獲得に注力してまいります。

これらの事業展開を踏まえ、2026年9月期の業績予測は、売上高10,500百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益1,470百万円（同40.9%増）、経常利益1,117百万円（同35.1%増）、当期純利益725百万円（同29.6%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は各事業の進捗等に応じて予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用し財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,352	947,147
営業未収入金	689,042	703,778
完成工事未収入金	6,184	1,520
契約資産	7,432	2,845
販売用不動産	3,299,284	2,372,776
未成工事支出金	-	85
前払費用	306,007	308,175
その他	88,707	136,512
貸倒引当金	△377	△576
流動資産合計	5,526,633	4,472,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,607,411	6,103,713
構築物	45,858	71,045
工具、器具及び備品	431,527	437,437
土地	4,405,596	9,983,653
リース資産	-	3,018
建設仮勘定	34,083	464,912
その他	381	381
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,371,794	△2,623,412
有形固定資産合計	8,153,064	14,440,749
無形固定資産		
ソフトウェア	58,505	60,748
無形固定資産合計	58,505	60,748
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,804,402	1,744,105
長期前払費用	24,453	31,324
繰延税金資産	259,782	266,827
その他	68,027	248,862
貸倒引当金	△151	△151
投資その他の資産合計	2,156,515	2,290,969
固定資産合計	10,368,085	16,792,466
資産合計	15,894,719	21,264,732

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	503,097	625,426
1年内返済予定の長期借入金	4,126,706	1,646,526
未払金	46,386	149,157
未払費用	125,188	144,148
未払法人税等	166,467	152,670
前受金	563,956	550,618
契約負債	41,278	310,773
預り金	175,058	202,268
役員賞与引当金	18,000	13,200
リース債務	-	663
受注損失引当金	2,319	-
損害補償損失引当金	42,000	10,000
その他	27,170	95,973
流動負債合計	5,837,629	3,901,427
固定負債		
長期借入金	5,580,105	12,291,170
預り保証金	1,553,128	1,516,851
資産除去債務	196,067	187,001
リース債務	-	2,213
その他	16,137	14,459
固定負債合計	7,345,438	14,011,697
負債合計	13,183,068	17,913,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,971	705,279
資本剰余金		
資本準備金	650,971	675,279
資本剰余金合計	650,971	675,279
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,360,527	1,919,747
利益剰余金合計	1,360,527	1,919,747
自己株式	△218	△218
株主資本合計	2,692,252	3,300,088
新株予約権	19,398	51,519
純資産合計	2,711,650	3,351,607
負債純資産合計	15,894,719	21,264,732

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,948,486	9,791,998
売上原価	6,656,185	8,114,912
売上総利益	1,292,301	1,677,086
販売費及び一般管理費	525,527	633,906
営業利益	766,773	1,043,179
営業外収益		
受取利息	876	4,331
協賛金収入	1,177	209
受取補償金	-	1,171
その他	25	819
営業外収益合計	2,078	6,531
営業外費用		
支払利息	65,633	159,853
支払手数料	55,369	52,333
減価償却費	16,780	8,042
株式交付費	473	-
その他	659	2,442
営業外費用合計	138,916	222,671
経常利益	629,935	827,039
特別利益		
固定資産売却益	-	617
受取補償金	9,500	-
特別利益合計	9,500	617
特別損失		
減損損失	87,858	30,750
特別損失合計	87,858	30,750
税引前当期純利益	551,577	796,906
法人税、住民税及び事業税	215,438	244,730
法人税等調整額	△44,229	△7,045
法人税等合計	171,208	237,685
当期純利益	380,368	559,220

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入高		892,981	13.4	2,646,179	32.6
労務費		544,472	8.2	608,498	7.5
外注費		1,168,697	17.6	640,220	7.9
賃借料		2,835,675	42.6	2,987,015	36.8
減価償却費		342,762	5.1	381,680	4.7
受注損失引当金繰入額		2,984	0.0	△1,552	△0.0
損害補償損失引当金繰入額		42,000	0.6	10,000	0.1
その他諸経費		826,611	12.4	842,871	10.4
合計		6,656,185	100.0	8,114,912	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	665, 697	635, 697	635, 697	980, 158	980, 158	-	2, 281, 552	-	2, 281, 552
当期変動額									
新株の発行	15, 274	15, 274	15, 274	-	-		30, 548	-	30, 548
当期純利益	-	-	-	380, 368	380, 368		380, 368	-	380, 368
自己株式の取得						△218	△218		△218
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	19, 398	19, 398
当期変動額合計	15, 274	15, 274	15, 274	380, 368	380, 368	△218	410, 699	19, 398	430, 098
当期末残高	680, 971	650, 971	650, 971	1, 360, 527	1, 360, 527	△218	2, 692, 252	19, 398	2, 711, 650

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	680,971	650,971	650,971	1,360,527	1,360,527	△218	2,692,252	19,398	2,711,650
当期変動額									
新株の発行	24,307	24,307	24,307	-	-		48,615	-	48,615
当期純利益	-	-	-	559,220	559,220		559,220	-	559,220
自己株式の取得							-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	32,120	32,120
当期変動額合計	24,307	24,307	24,307	559,220	559,220	-	607,836	32,120	639,956
当期末残高	705,279	675,279	675,279	1,919,747	1,919,747	△218	3,300,088	51,519	3,351,607

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	551,577	796,906
減価償却費	369,555	398,754
減損損失	87,858	30,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193	198
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△4,800
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,004	△2,319
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	42,000	△32,000
受取利息	△876	△4,331
協賛金収入	△1,177	△209
支払利息及び社債利息	68,923	162,961
支払手数料	55,369	52,333
株式交付費	473	-
株式報酬費用	31,340	63,309
受取補償金	△9,500	△1,171
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,979	△10,071
契約資産の増減額 (△は増加)	13,203	4,587
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	143	△85
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	3,263	-
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,308,269	1,975,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,649	20,600
固定資産売却損益 (△は益)	-	△617
前払費用の増減額 (△は増加)	△37,125	11,402
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,373	△5,638
未払金の増減額 (△は減少)	14,710	97,709
未払費用の増減額 (△は減少)	△482	18,960
前受金の増減額 (△は減少)	99,641	△13,338
契約負債の増減額 (△は減少)	△273,019	269,494
預り金の増減額 (△は減少)	3,785	27,209
預り保証金の増減額 (△は減少)	101,628	△36,276
その他の負債の増減額 (△は減少)	35,132	161,062
その他	230	58
小計	△1,148,382	3,981,418
利息の支払額	△73,990	△164,696
利息及び配当金の受取額	122	2,981
法人税等の支払額	△121,019	△260,402
補償金の受取額	9,500	1,171
協賛金の受取額	1,177	209
その他	△230	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,332,824	3,560,622

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,197,148	△7,739,481
有形固定資産の売却による収入	-	617
無形固定資産の取得による支出	△7,942	△27,291
長期貸付けによる支出	△59,910	△17,423
長期貸付金の回収による収入	2,541	5,085
敷金及び保証金の差入による支出	△108,717	△23,531
敷金及び保証金の回収による収入	48,966	61,870
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△60,192	△186,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,382,402	△7,926,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,842,000	-
長期借入れによる収入	7,333,000	9,890,000
長期借入金の返済による支出	△1,557,670	△5,661,186
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,649	6,348
株式の発行による支出	△473	-
自己株式の取得による支出	△218	-
リース債務の返済による支出	-	△442
手数料の支払額	△55,369	△52,333
新株予約権の発行による収入	1,908	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,882,825	4,182,443
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△832,401	△183,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,754	1,130,352
現金及び現金同等物の期末残高	1,130,352	947,147

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、フレキシブルワークプレイス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	476円94銭	574円72銭
1株当たり当期純利益	67円84銭	98円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66円80銭	96円16銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	380,368	559,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,368	559,220
普通株式の期中平均株式数(株)	5,606,610	5,696,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	87,248	118,112
(うち新株予約権(株))	(87,248)	(118,112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2024年9月30日)	当事業年度末 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,711,650	3,351,607
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,398	51,519
(うち新株予約権(千円))	19,398	51,519
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,692,252	3,300,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,644,762	5,742,060

3. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 第8回新株予約権(有償新株予約権)の発行

当社は、2025年10月28日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し下記の内容の新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の割当日	2025年11月26日
新株予約権の数(個)	1,720個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	172,000株
新株予約権の発行価額(円)	1個当たり100円
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり315,000円
新株予約権の行使期間	自 2027年1月1日 至 2035年10月31日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者	当社取締役 3名1,480個 当社従業員 20名 240個

(注) 1. 新株予約権者は、2026年9月期から2028年9月期までのいずれかの期において、当社の営業利益が、下記(a)から(b)に記載したいずれかの条件を一度でも満たした場合、付与された本新株予約権のうち、各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)を上限として本新株予約権を行使することができる。

- (a) 営業利益が2,000百万円を超過した場合: 行使可能割合 30%
- (b) 営業利益が2,300百万円を超過した場合: 行使可能割合 80%
- (c) 営業利益が2,500百万円を超過した場合: 行使可能割合100%

なお、上記における営業利益の判定に際しては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書、以下同様。)における営業利益の数値を用いるものとし、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、当該損益計算書に本新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。

2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認

めた場合は、この限りではない。

3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

2. 重要な契約の締結（不動産売買契約）

当社は、新たに収益用不動産を購入することを2025年10月16日開催の経営会議で決議し、2025年10月17日に不動産売買契約を締結いたしました。

1. 設備投資の目的

自社保有物件（収益用不動産）を増やし、収益力を高めることを目的としております。

2. 設備投資の内容

- ①物件種類 土地・建物
- ②所在地 東京都世田谷区池尻
- ③用途 事務所

3. 設備の導入時期

- ①着工予定 2025年11月
- ②完成予定 2026年5月

4. 当該設備が営業・生産活動等に及ぼす重要な影響

2026年9月期の業績予想に織り込んでおります。

3. 多額な資金の借入

当社は、2025年10月28日開催の取締役会において、以下のとおり不動産取得のための借入の実行を決議しております。

1. 資金調達の概要

- | | |
|-------------|------------------|
| ①借入先 | 株式会社りそな銀行 |
| ②借入金額 | 1,300,000千円 |
| ③借入実行日 | 2025年10月29日 |
| ④借入期間 | 3年 |
| ⑤借入金利 | 基準金利＋スプレッド（変動金利） |
| ⑥担保提供資産又は保証 | 土地及び建物（根抵当権） |